特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1 カ年75,090円 6 カ月39,165円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税・配送料込み) 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和7年 令和7年 (2025年) **6**月**24**日(火)

No. 16409 1部377円 (税込み)

発 行 所

一般社団法人 発明 推進 会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001 [電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト https://www.jiii.or.jp

目 次

☆特集:知的財産法と行政法の交錯(2) 特許権の法的性質・再考(上)~行政法学の視点から~(1)

☆ 「春宵一刻」出鳥商館の情報操作とフェートン号事件(8)

得需権の強的性質・再考(上)

~行政法学の視点から~

新潟大学法学部 准教授 宮森 征司

1. はじめに

本稿は、「特許権」の法的性質について、行政法 と私法ないし公権と私権の区別の観点から、行政法 学の立場に立って再検討を行うことを試みるもので ある。現代において、本稿が対象とする特許法に典 型的に見られるように、知的財産法と行政法は互い に交錯する領域であると捉えられている。このよう な交錯領域に対しては、問題となる法領域間の関係 性に注目し、いかに議論を行うべきか、その議論を 実現するための理論枠組みの考究が進められてい

令和6年 職員録

編集•発行 国立印刷局 2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

> 立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。 978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

法令全書 編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び 令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島 6 丁目 7-15 http://www.gov-book.or.jp